

石狩市における再エネデータセンターを核とした地域エネルギーシステム構築事業

○応募事業：自立・分散エネ【設備等導入】

○事業実施地：北海道石狩市

○代表事業者：京セラコミュニケーションシステム株式会社

○共同実施者：北海道石狩市、北海道電力株式会社
住友商事株式会社

○地域課題

相互に関連する環境・経済・社会の地域課題として、特に下記の4つがある。

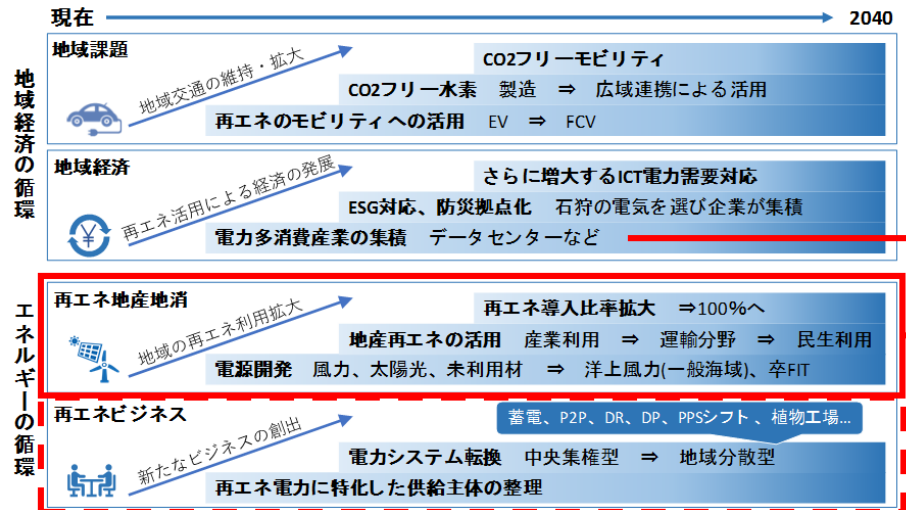
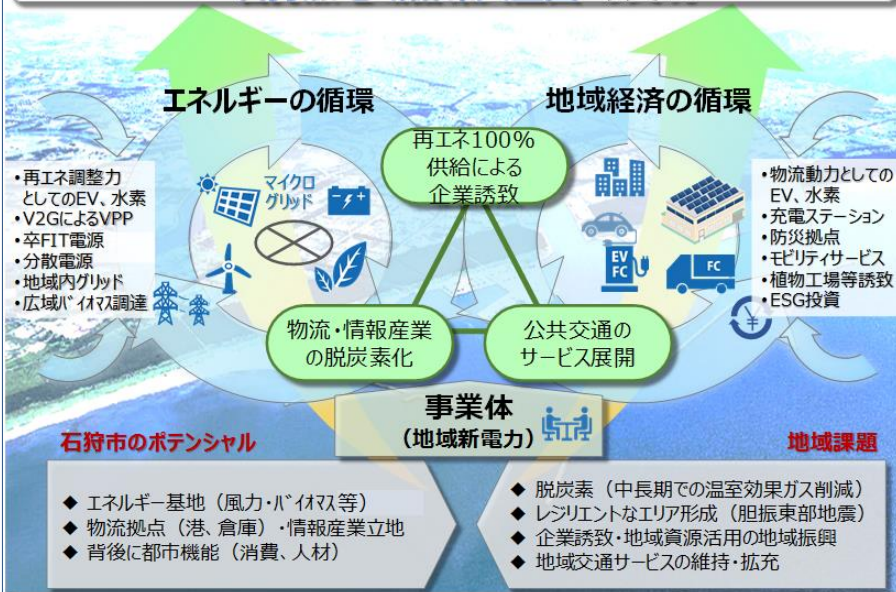
①脱炭素（中長期での温室効果ガス削減）、②レジリエントなエリア形成（胆振東部地震）、③企業誘致・地域資源活用の地域振興、④地域交通サービスの維持・拡充

○本事業を活用した地域課題の解決方策

本事業により、既設の再エネ電源についても地域供給が可能となり、再エネFIT電源の地域貢献が限定的という地域課題の解決に資するアプローチとなる。「地域経済の循環」と「エネルギーの循環」の双方のベースとなり、上記の複数の地域課題の同時解決を図る。

○目指す地域循環共生圏のイメージ

脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充
= 石狩版地域循環共生圏の実現へ



本事業の位置づけ

○事業概要

京セラコミュニケーションシステムが導入する再エネ100%によるデータセンター事業、北海道電力/特定送配電SPCが導入する再エネ100%ゾーンへ再エネ電力供給を行う特定送配電事業により地域再エネ電源を地域共生電源として地域活用する需給一体型エネルギーシステムを構築する。事業期間：令和3～5年度

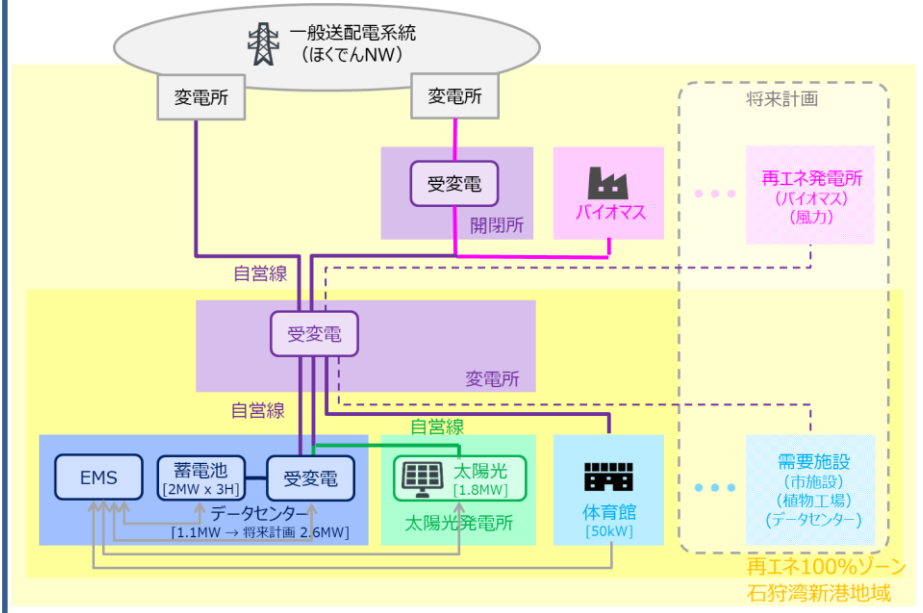
①石狩市の再エネ促進施策、企業誘致施策と一体となった全国最大級の再エネ100%ゾーン形成を行い、地域からカーボンニュートラル・脱炭素社会を達成する脱炭素先行地域づくりの先導的モデル（石狩版地域循環共生圏）を構築するシステム

②大規模な再エネ電源、需要家が高密度に再エネ専用の特定送配電ネットワークに連系し、最適な規模で循環するリアルタイム再エネ地産地消を実現するシステム

③電力需要が大きい需要家であるデータセンターに対し、再エネ100%電力供給し、災害時でも高い冗長性を確保する信頼性の高い、レジリエンス強化を図るシステム

○導入予定の設備等のイメージ

データセンター事業：太陽光発電、変動調整機能(蓄電池、EMS)、受変電設備
 特定送配電事業：自営線、受変電設備



○事業の実施体制

代表事業者：京セラコミュニケーションシステム株式会社
 共同事業者：北海道石狩市、北海道電力株式会社
 住友商事株式会社

